



様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35人	12人	25人	39人	24人	30人	80.0%	16,818	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>職場適応訓練が必要であるとして、公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヶ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者と企業等に手当を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は24名と8割達成し、概ね順調である。また、訓練をすでに修了した20名のうち、18名が雇用につながった。計画値に至らなかったのは、活用実績が無い企業に事業のメリットが周知されていないためである</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行う。</p> <p>②訪問やイベント等の機会において、特別支援学校・就労支援機関・企業等に対し、本事業について周知し、理解促進を図る。</p>						<p>①企業や就労支援機関等が参加するセミナー等で当事業のチラシを配布し、周知に努めた。</p> <p>②特別支援学校の企業見学会で制度の説明を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・平成28年度と比較すると、受講者が減少している。

#### ○外部環境の変化

・平成30年4月の法定雇用率が引き上げにより、法定雇用率を意識した場合は当事業の利用を見合わせることもある。(訓練期間中は雇用契約を締結せず法定雇用率の算定に含めることが出来ないため)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練中は法定雇用率算定に含めることができないものの、障害者等の障害特性に応じた環境づくりや適正業務について取り組み就労定着に繋げることができるメリットがある。活用実績が無い企業や障害者の就職をサポートする支援機関等に当事業のメリットを理解してもらい、利用促進を図る。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・これまで活用実績がない支援機関等を訪問し利用促進を図る。
- ・これまで活用実績がない業種の企業へ周知し、利用促進を図る。
- ・関係機関とも連携し、企業や支援機関等が参加する行事等で当事業のチラシを配布し、周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業)			実施計画記載頁	120
対応する 主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		6名 アドバイザー配置 1,440件 企業等訪問件数 (延べ)				
実施主体	県	アドバイザーの 配置、企業等訪 問(雇用開拓・定 着支援)				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	障害者等雇用支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	—	17,998	17,450	26,023	28,065	県単等	○H29年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 ○H30年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4名	4名	6名	6名	100.0%	26,023	順調	県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、障害者雇用開拓・定着支援アドバイザー6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。
活動指標名	企業等訪問件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	965件	1,106件	1,608件	1,440件	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	(2)これまでの改善案の反映状況		
								平成29年度の取組改善案		
								反映状況		
								①連絡会議を2回開催し、各センターにおける事例の共有や課題の検討などを実施した。 ②アドバイザーによる企業等への訪問の他、雇用開拓や定着に繋がる企業・支援機関向けのセミナー等を実施した。(2センターで実施)		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・定着支援は増加傾向にある一方、雇用開拓件数が伸び悩んでいる。

#### ○外部環境の変化

・平成30年4月の法定雇用率の引き上げに伴い、企業の障害者雇用に関する関心が高まりが期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・雇用開拓の強化  
・開拓した企業と障害者の効果的なマッチング

### 4 取組の改善案(Action)

・障害者雇用に取り組んだことのない企業や、法定雇用率を未達成の企業などに雇用開拓を実施する。  
・関係機関との連携で、当事業で雇用開拓した企業と障害者の効果的なマッチングに取り組む。  
・引き続き連絡会議等の実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	120
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件				
実施主体 国、県		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
担当部課【連絡先】 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 事業主向け雇用支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	—	28,342	26,565	県単等	○H29年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 ○H30年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	672件	1,788件	1,852件	1,919件	2,756件	2,000件	100.0%	28,342	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施するとともに、新たに正規雇用化専門家派遣を実施したほか、助成金冊子「すまいる」を作成した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p> <p>③正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。</p>	<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなどの継続的な相談支援に努めるとともに、初めての障害者雇用や、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②宮古、八重山だけでなく、久米島にも巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した</p> <p>③窓口における正規雇用化相談を充実させるほか、正規雇用化にかかる専門家派遣の実施した。</p>





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的にやっていく必要がある。

#### ○外部環境の変化

・雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。  
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、地域の特性に合致した実施に努める。

### 4 取組の改善案(Action)

・助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。

・地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。